様式Ｃ－１９

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 21 日現在

機関番号：10101
研究種目：挑戦的萌芽研究
研究期間：2009～2011
課題番号：21653013
研究課題名（和文）　グローバル・ハウスホールディング―高齢化時代の国境横断的家事・介護労働の研究
研究課題名（英文）　Global Householding---A study of transnational care work in the ageing societies
研究代表者
遠藤　乾（ENDO KEN）
北海道大学・大学院公共政策学連携研究部・教授
研究者番号：00281775

研究成果の概要（和文）：本研究は、グローバル・ハウスホールディング（越境する家庭形成）を、社会科学の分析対象として確立することを企図した。「ハウルホールド＝家庭」は概念的に血縁家族よりも広く、その射程に、国境を越える家事手伝い、介護士、乳母、オーペア、国際養子縁組・結婚などを収めている。本研究では、東アジアに焦点を当て、先進国内で男女平等化と少子高齢化が進行する時代において、ケア労働の担い手が国際化し、それを介して「家庭」が国境横断的に形成される現象を取り扱った。そのことで、一方でグローバル化や国際関係の研究を進化させ、他方でジェンダーやエスニシティ、福祉や労働の研究との接合を図る。また、政策提言に向け、その基盤形成を図らんとした。

研究成果の概要（英文）：This research project attempted to establish the so-called 'global householding' as a serious subject to study within the field of social science. 'Global householding' is a concept wider than the blood-based family, thus embracing house maids, care-workers, au pair, international adoption and marriages, so as to grasp the new dynamism surrounding the intimate spheres in a global era. The project has chosen to focus on East Asian countries, and managed to clarify the logic according to which care work is being internationalized. In particular, gender equality and ageing with fewer babies in developed countries, coupled with the fiscal constraints of the State and the traditional division of labour between man and woman, have led to look to the women in developing countries, who have come to fill the 'care deficit.'

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
２００９年度	800,000	0	800,000
２０１０年度	1,300,000	0	1,300,000
２０１１年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総　計	2,900,000	240,000	3,140,000

研究分野：社会科学
科研費の分科・細目：政治学・国際関係論
キーワード：ケア労働、グローバル化、ジェンダー、移民、少子高齢化、エスニシティ、ハウスホールディング

１．研究開始当初の背景

着想にいたった背景として、これまで取り組んできたグローバル化の共同研究（成果として遠藤乾【編】『グローバル・ガバナンスの最前線』東信堂、2008 年 1 月刊行など）の

中から、以下の事実・傾向に気づき、次のような問題意識を抱えるようになったという事情があった。

（1）日本における少子高齢化と私的領域の変容

周知のように、日本の労働力人口は 1995 年以降、総人口は 2005 年から減少し始めた。2050 年には 65 歳以上の人口が 42%を、そして 80 歳以上が 1/3 を占めるようになる。この傾向の下で、有史上初めて、一人暮らし世帯の数が全体の 1/4 を超えた。これらは、我が国に年金、出生率、労働力、世代間紛争など、多くの課題を突きつけることになる。特に高齢者の介護を誰がどのようにするのかといった問題は、今後ますます深刻になる。

（2）東アジアにおけるケア労働のグローバル化と女性化

類似の現象を抱える諸外国で、介護や家事などのケア労働に、外国人女性を導入する動きが盛んとなっている。現在アジア NIES 諸国では、約 77 万人の外国人家事・介護労働者がおり、その殆どが女性で、結果として「家庭」のグローバル化が進行しつつある。本国女性の社会進出が進み少子高齢化したシンガポールでは、7 に 1 つの家庭が住みこみの外国人女性を抱え、台湾では重度の要介護者 26 万人の半数に外国人の介護労働者が付いている。つまり家事や介護は外国人にアウトソーシングされているのである。また、このケア労働の国際化は、是非はともかく、国際見合い結婚という形を取るケースも多い。台湾では、新規結婚の 7 組に 2 組は国際結婚であり、韓国では、2005 年現在全婚姻の 13.6%が国際結婚で、花嫁に不足する地方では 40%近くが国際見合い婚である。その結果、同国では、2020 年までに 2 百万の「ハーフ」の誕生を見積もっている（Cf. 日本は総新婚姻数の 5%）。

（3）東アジアにおける人口偏差と日本の将来

現在の日本では、議論が一方向的である。つまり、介護に限定してごく少数の外国人労働者の導入を図ろうとしているが、ケア労働の需給ギャップが広がりゆく中、将来、近隣外国との間で移入する外国人労働者を取り合う可能性がある。というのも、現在、一人っ子政策と男子優先の帰結として、中国における 5 歳以下の子供の男女比は 120 対 100 であり、将来の中国では 2,300～3,000 万人の男性が結婚適齢期に花嫁探しに苦労するという予測がある。経済発展に伴い、インドでも少子化と男子優先の現象が進行しているとすると、世界人口の半分近くを占める 2 大国で、男女間不均衡が生じることになる。予測（男女間労働分業の現状が変わらないという前提を含む）が当たっていれば、この現象は、近い将来、東北・東南アジアにおける「女性」の越境圧力を高め、女性のケア労働者の争奪戦を招くかもしれないのである。

２．研究の目的

そのような背景をもった本研究は、グローバル・ハウスホールディング（越境する家庭形成）を、社会科学の分析対象として確立することを企図した。「ハウルホールド＝家庭」は概念的に血縁家族よりも広く、その射程に、国境を越える家事手伝い、介護士、乳母、オーペア、国際養子縁組・結婚などを収めている。本研究では、東アジアに焦点を当て、先進国内で男女平等化と少子高齢化が進行する時代において、ケア労働の担い手が国際化し、それを介して「家庭」が国境横断的に形成される現象を取り扱った。そのことで、一方でグローバル化や国際関係の研究を進化させ、他方でジェンダーやエスニシティ、福祉や労働の研究との接合を図る。また、政策提言に向け、その基盤形成を図らんとした。

３．研究の方法

（1）グローバル・ハウスホールディングの実証的検討

家庭に焦点を置くことで明確で統一的な枠組みをもち、その下で広範で比較横断的な調査と分析を行った。資料文献サーヴェイ、現地フィールドワーク、日本における現場（介護などの実務の最前線）調査が中心となり、これが本研究プロジェクトの骨格を形成した。

（2）グローバル・ハウスホールディングの学問的含意の考察

（1）の実証研究を土台とし、その上で、主権国家（システム）に焦点を当ててきた既存の国際政治学に対してはもちろん、やはり視野が国家の枠内に限定されがちであった福祉国家論、ジェンダー論、人口学などに対する研究上の含意を探った。さらに、ケア労働の国際化に焦点を当てることで、これらの諸研究分野を串刺しにし、学際的な視点からそれぞれの研究分野に切り込む姿勢を保った。

（3）グローバル・ハウスホールディングの政策的含意の基盤的整理

少子高齢化時代における男女間、世代間、国家間の協力・紛争に対して、ケア労働の国際化を主題とする本研究プロジェクトは、多くの政策的含意をもった。

４．研究成果

本研究の公刊成果物としては、“Towards a Transnational Intimate Sphere?---'Care Deficit' and Global Householding in East Asia---,” *Hokkaido Law Review*, Vol. 62, No.6, 2012, pp. 191-208.という英文業績が挙げられる。その上、挑戦的萌芽研究として、課題を発展的な形で発見することも意識した。ここでは、少子高齢化と男女平等（雇用均等）の中でケア労働者が越境するというグローバル化の一現象の先に、近代国家が「民」として考え制度化してきた構図が、相対化されてきている様を課題として意識し、その上で、シティズンシップの変容などが不可避的に議論の俎上に上らざるを得ないという暫定的な結論を得た。

そこから、新たに「グローバル化時代のシティズンシップ―日本における『民』の再定義に向けて―」という科学研究費基盤研究（B）のプロジェクトに応募し、内定を得た。したがって、本萌芽研究は、この基盤研究（B）に衣替えし、より大きな共同研究として、さらに包括的に国際人口移動の政治学に取り組んでいくことになろう。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 7 件）

1. ENDO, Ken, "Towards a Transnational Intimate Sphere?---"Care Deficit" and Global Householding in East Asia---," 北大法学論集 62 巻 6 号、P.191-208、2012、査読無
http://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/48749/1/HLR62-6_013.pdf
2. 遠藤乾「グローバル化時代の国家回帰」、學士會会報 884 号、P.24-29、2010、査読無
3. 遠藤乾「冷戦後二〇年：ユートピア殺しを超えて」、外交フォーラム 22 巻 12 号、P.16-23、2009、査読無
4. ENDO, Ken, “The Politics of Global Governance: Examining the Formation of International Accounting Standards,” 新世代法政策学研究 2 号、P.207-231、2009、査読無
http://www.juris.hokudai.ac.jp/gcoe/journal/LPG_vol2/2_10.pdf
5. 遠藤乾「帝国を抱きしめて――「ヨーロッパ統合の父」＝ジャン・モネのアメリカン・コネクション――」、思想 1020 号、P.152-170、2009、査読無

〔学会発表〕（計 17 件）

1. 遠藤乾「平和／安全保障―日本の平和学の系譜から―」、岩波講座「日本の安全保障」研究会、岩波書店・東京都、2012 年 2 月 28 日
2. 遠藤乾「鏡としてのヨーロッパ統合」、2011 年度日本政治学会研究大会 D2 分科会、岡山大学・岡山市、2011 年 10 月 9 日
3. 遠藤乾「グローバル・ガバナンスの思考法」、特定領域研究環境ガバナンスプロジェクト研究会、京都大学・京都市、2011 年 2 月 8 日
4. ENDO, Ken, "Is Comparative Regionalism Possible? The Security-Economy-Normative Nexus in Europe and East Asia," International Conference on the Regional Integration in Asia and Europe---Theoretical and Institutional Comparative Studies and Analysis、青山学院大学・東京都、2011 年 1 月 22-23 日
5. ENDO, Ken, "The Future of Asian Integration and Security in the 21st Century---Do we need a region, what region?," 2010 Salzburg Global Seminar、ザルツブルク・オーストリア、2010 年 11 月 29 日
6. 遠藤乾「〔コメント〕『歴史の中のアジア地域統合』（梅森直之・平川幸子編、近刊）」、早稲田大学 GCOE プロジェクト、早稲田大学・東京都、2010 年 12 月 20 日
7. 遠藤乾「国境を超える市民／社会？――欧州連合（EU）を事例として――」、日本法哲学会、西南学院大学・福岡市、2010 年 11 月 20 日
8. ENDO, Ken, "Regional Integration as a Hegemon-Taming and Sovereignty -Enhancing Project---Drawing (Different) Implications of European Integration for East Asia," International Forum on Regional Integration in East Asia: With the European Historical Experience as Reference Point, Howard Plaza Hotel Taipei、台北・台湾、2010 年 9 月 8 日
9. 遠藤乾「EU の規制力」、「規制帝国としての EU」研究会、早稲田大学・東京都、2010 年 9 月 5-6 日
10. ENDO, Ken, "Global Householding---A problematic topos of migration, gender, reproduction, welfare & development," ルーバン大学国際問題研究所ワークショップ、Katholieke Universiteit Leuven、ルーバン・ベルギー、2010 年 6 月 17 日
11. 遠藤乾「東アジアにおける地域主義――比較の視座から」、パリ日本文化会館公開セミナー、パリ日本文化会館、パリ・フランス、2010 年 5 月 11 日
12. ENDO, Ken, "Global Householding---A

problematic topos of migration, gender, reproduction, welfare & development," アメリカン大学「移民と市民権」研究会、American University、パリ・フランス、2010年5月5日

13. ENDO, Ken, "The Recent Developments of Regionalism in East Asia and Its Implications for Europe," Conference on the Legacy of the Manifesto of Ventotene, organized by Radicalis italiani, 共和国元老院、ローマ・イタリア、2009年11月21日

14. ENDO, Ken, "Regionalism, East and West," 20th European Congress of JEF (Young European Federalists), 欧州大学院大学、フィエーゾレ・イタリア、2009年10月30

15. ENDO, Ken, "Towards a Transnational Intimate Sphere?: 'Care Deficit' and Global Householding in East Asia," 21st World Congress, International Political Science Association, Universidad Catolica、サンティアゴ・チリ共和国、2009年7月12日

〔図書〕（計12件）

1. 遠藤乾「1980 年代のヨーロッパ」、南塚信吾・秋田茂・高澤紀恵【編】『新しく学ぶ西洋の歴史』（ミネルヴァ書房）、2012、掲載確定、査読無
2. 遠藤乾・鈴木一人【編】『EU の規制力』（日本経済評論社）、P.1-284、2012
3. 遠藤乾「序章」、遠藤乾・鈴木一人【編】『EU の規制力』（日本経済評論社）、P.1-14、2012、査読無
4. 遠藤乾「国境を超える市民／社会？―欧州連合（EU）を事例として―」、日本法哲学会【編】『2010 年度法哲学年報　市民／社会の役割と国家の責任』（有斐閣）、P.87-99、2011、査読無
5. 遠藤乾・板橋拓己【編】『複数のヨーロッパ―欧州統合史のフロンティア』（北海道大学出版会）、P.1-341、2011
6. 遠藤乾「ヨーロッパ統合史のフロンティア―EU ヒストリオグラフィーの構築に向けて」、遠藤乾・板橋拓己【編】『複数のヨーロッパ―欧州統合史のフロンティア』（北海道大学出版会）、P.3-41、2011、査読無
7. 遠藤乾【編】『グローバル・ガバナンスの歴史と思想』（有斐閣）、P.1-328、2010
8. 遠藤乾「序章：グローバル・ガバナンスの歴史と思想」、遠藤乾【編】『グローバル・ガバナンスの歴史と思想』（有斐閣）、P.1-16、2010
9. 遠藤乾「第二章：ジャン・モネ：グローバル・ガバナンスの歴史的源流」、遠藤乾【編】『グローバル・ガバナンスの歴史と思想』（有斐閣）、P.47-80、2010
10. 遠藤乾【編】葉奕葭【翻譯責任編輯】國立編譯館【主譯】王文萱【譯】『歐洲統合史』（五南圖書出版）P.1-489、2010
11. 遠藤乾「《歐洲統合史中文版》序――東亞參考歐洲統合的意義――」遠藤乾【編】葉奕葭【翻譯責任編輯】國立編譯館【主譯】王文萱【譯】『歐洲統合史』（五南圖書出版）P.9-13、2010
12. 遠藤乾「ポスト・ナショナルな社会統合：多元な自由の語り口のために」、齋藤純一【編】『社会統合：自由の相互承認に向けて』（岩波書店）、P.155-181、2009

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

○取得状況（計0件）

〔その他〕

ホームページ等

http://endoken.blog.fc2.com/

http://www.juris.hokudai.ac.jp/~endo/

６．研究組織

(1)研究代表者

遠藤　乾（ENDO KEN）

北海道大学・大学院公共政策学連携研究部・教授

研究者番号：00281775

(2)研究分担者　なし

(3)連携研究者　なし